

平成13年3月期 決算短信（連結）

平成13年5月21日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 7731 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 コーポレートセンター広報部ゼネラルマネジャー
 氏 名 松 岡 憲 夫 TEL (03)3216-1032

決算取締役会開催日 平成13年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注)本決算短信（連結）（添付資料を含む）中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	483,956	30.2	61,422	233.2	43,321	282.8
12年3月期	371,800	21.6	18,434	-	11,318	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	20,910	169.1	56.53	-	11.9	7.9	9.0
12年3月期	7,770	-	21.01	-	4.7	2.3	3.0

(注) 持分法投資損益 13年3月期 39百万円 12年3月期 173百万円
 期中平均株式数（連結） 13年3月期 369,924,491株 12年3月期 369,918,890株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	593,453	186,118	31.4	503.12
12年3月期	502,174	166,494	33.2	450.08

(注) 期末発行済株式数（連結） 13年3月期 369,926,952株 12年3月期 369,920,926株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	34,924	15,693	20,634	33,732
12年3月期	37,483	4,426	22,808	32,573

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結 （新規）9社 （除外）1社 持分法 （新規）- 社 （除外）3社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

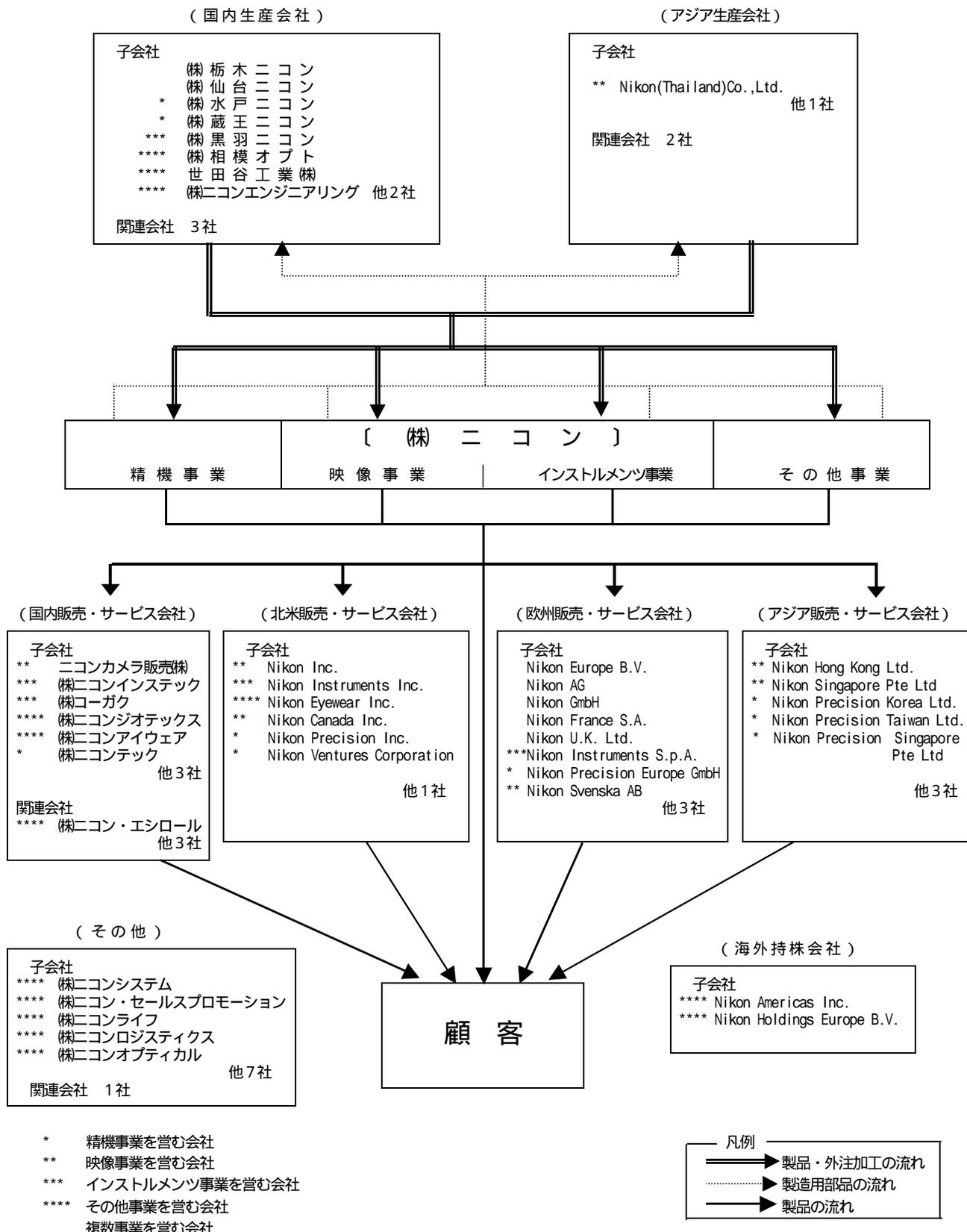
	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	15,000	3,000
通 期	510,000	30,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 （通期）27円03銭

1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ニコン）及び子会社61社並びに関連会社10社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

事業活動における最上位指針として策定した「ビジョン Nikon 2 1」において掲げる「信頼」と「創造」という企業理念に基づいて、次の企業目標を定めて実現に努めていきます。

- ・ 優れた技術力を背景に、商品を通じて最高の品質、最新のサービスを世界に提供し、そのことにより世界の人々の暮らしと文化に貢献することをめざします。
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で 1 をめざします。
- ・ 世界各地に広がるグループ各社が連携しながら、それぞれに成長、進化、繁栄する強固な経営体質を実現していきます。
- ・ 経営環境の変化に俊敏に対応するアジル経営（俊敏な経営）をめざします。
- ・ お客様、株主、社員、事業パートナー、社会の信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。

利益配分に関する基本方針

株主への安定的な配当の継続とともに、長期的な視点における経営基盤の強化及び研究開発や設備などへの事業投資も勘案して、利益配分を実施していきます。

中長期的な会社の経営戦略

平成 1 6 年 3 月期を最終年度とする「3 年計画」における基本方針は次のとおりです。

- ・ **新規事業について**
CMP 事業のほか、ナノテクノロジーをベースにした光通信関連部品事業、ライフサイエンス関連事業などへの参入を図ります。また、既存事業においても、アフターセールスビジネスや e - ビジネスなどの新たな事業展開を図ります。
- ・ **研究開発について**
当グループの中核技術である光利用技術と精密技術の強化を図るとともに、各事業分野での次世代製品の開発や、要素技術・生産技術の開発に積極的に取り組みます。また、当グループと異なるコアコンピタンスを持つ企業との提携や M & A も積極的に行います。
- ・ **投資計画について**
次世代露光技術への研究開発、映像関連の生産能力増強への投資を中心に実施します。
- ・ **IT 活用について**
連結経営を支える経営情報システムの整備など、事業運営を効率よくスピーディに進めるために IT を活用したビジネスモデル改革に取り組みます。
- ・ **財務戦略について**
欧米の持株会社への金融機能集約などにより、有利子負債の圧縮、資産運用の効率化、金融費用の削減を図り財務体質の強化に取り組みます。

会社の経営管理組織の整備等

グループ全体を視野に入れた連結事業一貫体制を推進し、グローバルな経営環境変化への対応力を強化するために、カンパニー制に基づいた連結業績管理制度（連結予算）及び連結業績評価制度の導入を図りました。

なお、当社ではさらなる意思決定・業務執行の迅速化、カンパニー制による事業一貫運営の徹底を図るために、執行役員制度を平成 1 3 年 6 月末より導入いたします。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期における経済環境は、米国経済は、株価下落を受けた個人消費の低下と生産・在庫調整により、急激に減速に向かい、堅調だった欧州経済も、金利の引き上げや原油高などにより、期後半には緩やかな減退感があらわれました。また、輸出主導による回復を続けていたアジア経済も、輸出環境の変化により鈍化の兆しを示しました。

わが国経済は、個人消費が力強さを欠く中、民間設備投資に支えられて緩やかながら回復基調にありましたが、期末にかけて、輸出の減少により生産活動が鈍化し、民間設備投資の先行きにも不透明感が生ずるなど、景気の停滞色が強まりました。

当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業分野に関しては、精機事業及びインストルメンツ事業関連は、半導体関連機器市場の拡大による需要増により、総じて好調に推移しました。また、映像事業関連では、デジタルカメラ市場が引き続き拡大しました。

このような状況の下で、当グループは、グループ内各カンパニー毎の連結経営体制の構築に努めるとともに、欧米地域において経営強化及び資産の効率的運用を図るため、持株会社を設立いたしました。また、成長性の高い事業分野における研究開発及び設備投資を重点的に行いました。さらに、お客様からの受注活動を通じて、当グループが持つコア技術を基盤とした新技術、新事業を探索・育成するため、カスタムプロダクツ事業部を新設いたしました。これらの結果、売上高は、4,839億56百万円（前期比30.2%増）、経常利益は433億21百万円（前期比282.8%増）、当期純利益は209億10百万円（前期比169.1%増）と、いずれも過去最高を更新しました。

当期より、カンパニー制に即した表示とするため、事業区分を、従来の消費者用精密機器及び産業用精密機器の2部門から、精機、映像及びインストルメンツの各カンパニーを主体とした4部門に変更しております。

精機事業部門

当部門の市況は、期末に向けて、パソコンや携帯電話の成長鈍化により半導体市況の悪化が見られましたが、半導体需要拡大を見込んだ半導体メーカー各社の設備投資は国内外ともに高い水準で推移しました。このような状況下、縮小投影型露光装置（ステッパー）分野では、主として最先端のDRAM、マイクロプロセッサなどの生産用としてエキシマステッパー、また、主としてフラッシュメモリーなどの生産用にはi線ステッパーの拡販に、

それぞれ努めました。また、線幅0.15マイクロメートル以下の最先端デバイスの量産を可能としたエキシマステッパー「NSR-S205C」を開発し、販売を開始しました。さらに、熊谷製作所をはじめとする各生産拠点の拡充・整備により、生産能力を増強するとともに、東南アジア地区のサービスと販売支援を行う拠点として、シンガポールに現地法人を設立するなど、各種施策を実施し、売上げは前期の実績を大きく上回りました。液晶用露光装置分野では、液晶ディスプレイの用途の拡大やガラス基板サイズの大型化により、液晶パネルメーカーの設備投資が活発に行われました。当グループは、生産能力の増強によりお客様のご要望にお応えし、また、新開発の投影光学系の搭載と走査露光により露光範囲の拡大とスループットの向上を両立させた、液晶ディスプレイ用露光装置の新製品「FX-21S」が順調に推移し、売上げは大幅増となりました。

この結果、当部門の売上高は2,348億7百万円（前期比36.3%増）、営業利益は444億86百万円（前期比386.3%増）となりました。

映像事業部門

当部門の市況は、銀塩カメラ市場が一眼レフカメラ、レンズシャッターカメラ、交換レンズいずれも縮小する一方、デジタルカメラ市場は急激な拡大を持続しました。このような状況下、一眼レフカメラでは、高性能と手軽さを両立させた新製品「ニコン F80 (N80)」シリーズが国内外において順調に推移するとともに、下半期に発売した普及価格帯モデル「ニコンU (F65/N65)」も好評を博すなど、売上げは前年の実績を上回りました。交換レンズは、一眼レフカメラの販売増に伴い、ズームレンズを中心として売上げを伸ばしました。レンズシャッターカメラは、「ライトタッチズーム 120 ED QD」をはじめとした新製品の投入により、売上増となりました。また、「ニコン S3 2000年記念モデル」も予想を超えるご注文をいただきました。デジタルカメラでは、新製品「COOLPIX990」、「COOLPIX880」が、それぞれ国内外において好調に推移し、大幅に売上げを伸ばしました。

さらに、写真展示、製品紹介、アフターサービスの総合拠点として「ニコンプラザ新宿」を開設するとともに、アジア市場における事業拡大のため、マレーシアに販売・サービス拠点として現地法人を設立しました。また、海外生産拠点の拡充・整備にも積極的に取り組んだ結果、当部門の売上高は、1,801億11百万円（前期比31.2%増）、営業利益は105億3百万円（前期比35.6%増）となりました。

インストルメンツ事業部門

当部門の市況は、顕微鏡市場は若干拡大し、半導体、電子部品関連市場も伸長しました。このような状況下、生物顕微鏡は、1,200万画素相当の超高精細な画像が得られる新製品「顕微鏡用デジタルカメラ DXM1200」が好評を博すなど、売上増となりました。工業用顕微鏡は、LSI検査顕微鏡や実体顕微鏡が順調に推移し、売上げを伸ばしました。測定機では、好調な電子部品市況に支えられて測定顕微鏡、CNC画像測定システムともに販売増となり、売上げは増加しました。半導体検査機器は、ウェハ外観検査装置が国内外の市場で大幅に伸びたことに加え、重ね合わせ測定機も国内での本格的拡販が功を奏し、前期の実績を大幅に上回りました。

さらに、米国において現地法人のインストルメンツ部門を分社化するなど、販売・サービス体制を再編するとともに、生産体制の強化にも努めた結果、当部門の売上高は590億8百万円（前期比15.9%増）、営業利益は51億90百万円（前期比535.0%増）となりました。

その他事業部門

望遠鏡は、折りたたみ式のコンパクト双眼鏡「スポーツスター」シリーズを発売するなど拡販に努め、米国市場において順調に推移し、売上げは前期の実績を上回りました。また、カスタムプロダクツ事業では、新しい宇宙衛星のための光学系を受注するとともに、新事業分野では、スタンパー（光ディスク用精密金型）事業が売上げを伸ばしました。

一方、測量機は、生産・販売機能を子会社に集結するとともに、販売促進策を展開しましたが、価格競争に伴う販売単価低下により伸び悩みました。

眼鏡につきましても、消費低迷に加え製品の低価格化により、厳しい状況が続きました。

この結果、当部門の売上高は、436億10百万円（前期比39.6%増）、営業利益は17億28百万円（前期比98.0%増）となりました。

なお、望遠鏡事業につきましては、事業の採算責任を明確にするとともに、顧客ニーズに迅速・柔軟に対応できる体制とするため「株式会社ニコンビジョン」を設立し、分社化することを決定いたしました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済は停滞感を強めており、欧州及びアジア経済も米国経済の急減速の影響により成長鈍化は避けられないと思われれます。また、わが国経済も、

個人消費の低迷、海外需要の減少傾向の持続、民間設備投資の鈍化などにより、景気の先行きに不透明感が増しており、日米欧の世界同時景気停滞の懸念さえ生じつつあります。さらには、半導体市況の動向も憂慮されるなど、当グループを取り巻く経営環境は大変厳しい状況に転じております。

当グループの事業分野に関しましては、映像事業関連では、デジタルカメラ市場は拡大の持続が見込まれるものの、銀塩カメラ市場の動向が懸念され、また、精機事業及びインストルメント事業関連も、半導体メーカー各社における設備投資の減少が危惧されます。

このような状況下において、当グループといたしましては、グローバルな視野に立った連結経営体制の定着及び仕上げに向けて、事業の選択と集中による経営資源の重点的配分を一層徹底してまいります。また、IT（情報技術）を活用した事業プロセスの改革を通じての意思決定のスピードアップ、リードタイムの短縮を図るとともに、成長市場における魅力ある新製品の投入を進めてまいります。さらに、コストダウン、経費削減、在庫圧縮などによる収益力、キャッシュ・フローの改善にも努めることにより、経営環境の変化に素早く対応できる強靱なグループ基盤の確立に取り組んでまいり所存であります。

なお、さらなる意思決定・業務執行の迅速化、カンパニー制による事業一貫運営の徹底を図るため、執行役員制度を平成13年6月末より導入することといたしました。

現時点での平成14年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

(1) 連結業績見通し

売 上 高	5,100億円（前期比 5.4%増）
経 常 利 益	300億円（前期比30.7%減）
当 期 純 利 益	100億円（前期比52.2%減）

(2) 単独業績見通し

売 上 高	3,900億円（前期比 0.3%減）
経 常 利 益	160億円（前期比51.3%減）
当 期 純 利 益	60億円（前期比49.2%減）

なお、次期の為替レートにつき、1米ドル115円、1ユーロ105円を前提としています。

配当金につきましては、1株につき8円（うち中間期での配当金4円）を予定しております。

上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
〔資産の部〕					
流動資産	4 15,9 0 2	70.1	3 32,3 0 4	66.2	83,5 9 7
現金及び預金	34,2 9 3		23,8 1 6		10,4 7 7
受取手形及び売掛金	1 41,3 4 9		1 22,9 6 4		18,3 8 5
たな卸資産	1 99,7 9 7		1 53,8 4 7		45,9 5 0
繰延税金資産	26,6 9 3		12,5 2 1		14,1 7 1
その他の	16,3 9 1		21,2 7 2		4,8 8 0
貸倒引当金	2,6 2 3		2,1 1 6		5 0 7
固定資産	1 77,5 5 1	29.9	1 62,7 6 2	32.4	14,7 8 8
有形固定資産	98,2 3 5	16.5	89,4 2 4	17.8	8,8 1 0
建物及び構築物	36,8 3 0		36,1 1 6		7 1 3
機械装置及び運搬具	24,7 2 8		23,9 1 3		8 1 4
土地	15,8 6 6		13,7 3 6		2,1 3 0
建設仮勘定	11,5 1 7		6,2 4 2		5,2 7 5
その他の	9,2 9 2		9,4 1 6		1 2 3
無形固定資産	8,1 5 3	1.4	7,4 4 8	1.5	7 0 4
ソフトウェア等	8,1 5 3		7,4 4 8		7 0 4
投資その他の資産	71,1 6 1	12.0	65,8 8 9	13.1	5,2 7 2
投資有価証券	57,6 1 5		54,6 6 5		2,9 4 9
繰延税金資産	5,3 6 9		4,1 4 0		1,2 2 9
その他の	8,2 6 0		7,1 3 0		1,1 2 9
貸倒引当金	8 3		4 7		3 5
為替換算調整勘定	-	-	7,1 0 6	1.4	7,1 0 6
資産合計	5 93,4 5 3	100.0	5 02,1 7 4	100.0	91,2 7 8

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
〔負債の部〕					
流動負債	323,403	54.5	238,236	47.4	85,166
支払手形及び買掛金	114,843		87,788		27,055
短期借入金	56,347		76,996		20,649
コマーシャルペーパー	32,000		14,000		18,000
一年内償還社債	20,000		10,000		10,000
未払法人税等	22,022		3,174		18,847
未払費用	32,851		26,774		6,077
製品保証引当金	6,034		3,419		2,614
その他	39,303		16,083		23,219
固定負債	83,755	14.1	97,431	19.4	13,675
社債	60,000		80,000		20,000
長期借入金	11,803		15,727		3,924
退職給与引当金	-		1,349		1,349
退職給付引当金	10,023		-		10,023
その他	1,928		354		1,573
負債合計	407,158	68.6	335,668	66.8	71,490
〔少数株主持分〕					
少数株主持分	175	0.0	11	0.0	164
〔資本の部〕					
資本金	36,660		36,660		-
資本準備金	51,909		51,909		-
連結剰余金	96,560		77,949		18,610
その他有価証券評価差額金	4,715		-		4,715
為替換算調整勘定	3,726		-		3,726
自己株式	0		25		24
資本合計	186,118	31.4	166,494	33.2	19,624
負債、少数株主持分及び資本合計	593,453	100.0	502,174	100.0	91,278

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		増 減 (印は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	4 83,9 5 6	%	3 71,8 0 0	%	1 12,1 5 5
売 上 原 価	3 01,7 5 8	62.4	2 47,4 7 2	66.6	54,2 8 5
売 上 総 利 益	1 82,1 9 8	37.6	1 24,3 2 8	33.4	57,8 7 0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 20,7 7 5	24.9	1 05,8 9 3	28.5	14,8 8 1
営 業 利 益	61,4 2 2	12.7	18,4 3 4	4.9	42,9 8 8
営 業 外 収 益	6,3 6 2	1.3	7,3 2 6	2.0	9 6 4
受 取 利 息	8 0 8		4 5 8		3 5 0
受 取 配 当 金	6 0 4		6 0 4		0
金 利 ス ワ ッ プ 利 益	9 4 7		-		9 4 7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3 9		1 8 9		1 5 0
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,9 6 2		6,0 7 4		2,1 1 2
営 業 外 費 用	24,4 6 4	5.0	14,4 4 2	3.9	10,0 2 1
支 払 利 息	4,3 3 0		5,2 1 5		8 8 4
た な 卸 資 産 評 価 減	2,6 4 7		2,4 6 0		1 8 7
た な 卸 資 産 解 体 処 分 損	10,5 0 6		2,5 3 3		7,9 7 2
現 金 支 払 割 戻 金	2,6 7 3		1,9 6 1		7 1 1
為 替 差 損	4 4 3		5 3 5		9 2
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,8 6 3		1,7 3 6		2,1 2 7
経 常 利 益	43,3 2 1	9.0	11,3 1 8	3.0	32,0 0 2
特 別 利 益	6,2 9 9	1.3	1,7 8 2	0.5	4,5 1 6
固 定 資 産 売 却 益	4,5 7 5		7 3 5		3,8 3 9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		4 6		4 6
営 業 権 譲 渡 益	-		1,0 0 0		1,0 0 0
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,7 2 4		-		1,7 2 4
特 別 損 失	19,7 9 2	4.1	1,6 2 1	0.4	18,1 7 0
固 定 資 産 除 却 損	1,1 2 3		8 6 1		2 6 2
固 定 資 産 売 却 損	1 2 7		1 4 2		1 5
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,6 6 7		3 1 9		1,3 4 8
連 結 子 会 社 株 式 売 却 損	-		2 9 9		2 9 9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2 6 5		-		2 6 5
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	16,4 5 9		-		16,4 5 9
そ の 他 の 特 別 損 失	1 4 9		-		1 4 9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	29,8 2 7	6.2	11,4 7 8	3.1	18,3 4 8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26,9 7 8	5.6	4,7 3 9	1.3	22,2 3 8
法 人 税 等 調 整 額	18,0 7 6	3.7	1,0 3 2	0.3	17,0 4 4
少 数 株 主 持 分 利 益	1 5	0.0	0	0.0	1 4
当 期 純 利 益	20,9 1 0	4.3	7,7 7 0	2.1	13,1 4 0

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	増 減 (は減少)
連結剰余金期首残高		77,949	72,423	5,525
連結剰余金増加高		134	19	114
連結子会社増加に伴う剰余金の増加高		134	-	134
持分法適用会社増加に伴う剰余金の増加高		-	19	19
連結剰余金減少高		2,434	2,263	170
配 当 金		2,404	2,034	369
役 員 賞 与		30	-	30
連結子会社増加に伴う剰余金の減少高		-	229	229
当 期 純 利 益		20,910	7,770	13,140
連結剰余金期末残高		96,560	77,949	18,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	増 減 (印は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	29,827	11,478	18,348
2. 減価償却費	16,007	17,251	1,243
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)	376	351	728
4. 製品保証引当金の増加額	2,424	1,542	882
5. 退職給付引当金の増加額	10,023	-	10,023
6. 受取利息及び受取配当金	1,412	1,062	350
7. 持分法による投資利益	39	189	150
8. 支払利息	4,330	5,215	884
9. 固定資産売却益	4,575	735	3,839
10. 固定資産除却売却損	1,250	1,003	247
11. 投資有価証券売却損	1,667	319	1,348
12. 投資有価証券評価損	265	-	265
13. 売上債権の増加額	12,632	27,372	14,739
14. たな卸資産の増加額	41,943	7,310	34,633
15. 仕入債務の増加額	22,534	38,874	16,339
16. その他	19,018	5,486	13,532
小 計	47,123	44,147	2,976
17. 利息及び配当金の受取額	1,399	1,117	282
18. 利息の支払額	5,006	5,220	213
19. 法人税等の支払額	8,592	2,561	6,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,924	37,483	2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	18,183	10,102	8,081
2. 有形固定資産の売却による収入	5,452	2,222	3,229
3. 投資有価証券の取得による支出	5,089	5,629	539
4. 投資有価証券の売却による収入	2,203	1,281	921
5. 貸付金の減少額(増加額)(純額)	3,249	3,961	7,210
6. その他	3,325	11,762	15,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,693	4,426	11,267
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額(純額)	20,943	1,033	19,910
2. コーポレート・バンの増加額(減少額)(純額)	18,000	18,000	36,000
3. 長期借入れによる収入	1,316	629	687
4. 長期借入金の返済による支出	6,617	2,340	4,277
5. 社債の発行による収入	-	10,000	10,000
6. 社債の償還による支出	10,000	10,000	-
7. 配当金の支払額	2,391	2,036	354
8. その他	1	27	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,634	22,808	2,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,494	1,081	2,576
現金及び現金同等物の増加額	92	9,167	9,075
現金及び現金同等物の期首残高	32,573	23,419	9,153
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の増加額	1,066	38	1,027
連結除外子会社に係る現金 及び現金同等物の減少額	-	52	52
現金及び現金同等物の期末残高	33,732	32,573	1,158

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 : 41社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、
ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、
Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、
Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他

非連結子会社数 : 20社(うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : (株)京都コーガク、(株)ニコン技術工房 他

関連会社数 : 10社(うち持分法適用会社数 1社)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲 :

新規 9社 Nikon Holdings Europe B.V.、Nikon Instruments Inc.、
Nikon Eyewear Inc.、Nikon Precision Singapore Pte Ltd
(以上、新規設立)
(株)ニコンライフ、(株)ニコン・セールスプロモーション、
(株)ニコンロジスティクス、世田谷工業(株)、
(株)ニコンエンジニアリング(以上、重要性が増加したため)

除外 1社 Nikon Microscope Sales Inc. (会社清算のため)

持分法適用会社 :

新規 該当事項はありません。

除外 3社 (株)ニコンライフ、(株)ニコン・セールスプロモーション、
(株)ニコンロジスティクス(以上、連結範囲に含めたため)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 ----- 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- ・ 在外連結子会社 ----- 主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

有 価 証 券

- ・ 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの …………… 主として移動平均法に基づく原価法によっております。
- デリバティブ …………… 原則として時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 …… 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。
- ・ 在外連結子会社 …………… 主として定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（26,202百万円）については、当社保有株式による退職給付信託（6,711百万円）に対応する分を一括費用処理し、その残額は、2年による按分額を費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象 …………… 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

その金額が僅少なため、全額費用処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

「連結剰余金計算書」の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

《追加情報》

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14,232百万円増加し、経常利益は1,921百万円増加し、税金等調整前当期純利益は退職給付信託設定益(1,724百万円)を含め12,881百万円減少しております。

また、「退職給与引当金」は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法、輸出手形割引料等の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は399百万円増加し、税金等調整前当期純利益は249百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

< 注記事項 >

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	167,108百万円	161,280百万円
2. 保証債務	11,594百万円	13,315百万円
3. 手形割引高		
・ 受取手形	5百万円	16百万円
・ 輸出手形	682百万円	909百万円
4. 担保資産		
・ 売掛金	12,219百万円	11,212百万円
・ 有価証券	- 百万円	9百万円
・ 投資有価証券	8,979百万円	10,584百万円

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

・ 受取手形	300百万円
・ 支払手形	148百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	22,794百万円	17,797百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
現金及び預金勘定	34,293百万円	23,816百万円
有価証券勘定	1百万円	10,154百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	562百万円	1,397百万円
現金及び現金同等物	33,732百万円	32,573百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	精機事業	映像事業	インストルメン 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	230,565	176,219	57,792	19,379	483,956	-	483,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,242	3,891	1,215	24,230	33,581	(33,581)	-
計	234,807	180,111	59,008	43,610	517,537	(33,581)	483,956
営 業 費 用	190,320	169,608	53,817	41,881	455,628	(33,094)	422,533
営 業 利 益	44,486	10,503	5,190	1,728	61,909	(486)	61,422
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	312,964	87,307	41,453	43,603	485,328	108,124	593,453
減 価 償 却 費	11,223	2,595	1,225	962	16,007	-	16,007
資 本 的 支 出	18,960	4,655	1,152	1,227	25,996	-	25,996

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	消費者用 精密機器	産業用 精密機器	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,287	221,512	371,800	-	371,800
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	150,287	221,512	371,800	(-)	371,800
営 業 費 用	141,375	211,990	353,366	(-)	353,366
営 業 利 益	8,911	9,522	18,434	(-)	18,434
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	103,694	314,355	418,050	84,123	502,174
減 価 償 却 費	4,702	12,548	17,251	-	17,251
資 本 的 支 出	3,519	10,361	13,881	-	13,881

(注) 1. (1) 事業区分の方法——製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

(2) 各事業区分の主要製品

当連結会計年度

精機事業——縮小投影型露光装置、液晶用露光装置等

映像事業——カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等

インストルメンツ事業——顕微鏡、測定機、半導体検査機器等

その他事業——望遠鏡、眼鏡、測量機等

前連結会計年度

消費者用精密機器——カメラ、眼鏡製品

産業用精密機器——半導体関連機器、顕微鏡、測量機、測定機等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度119,312百万円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。前連結会計年度は84,123百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

3. 事業区分等の変更

事業の一貫責任体制及び分権経営体制を構築するためのカンパニー制導入に伴い、当連結グループのセグメンテーションを前連結会計年度までの「消費者用精密機器」「産業用精密機器」区分から、「精機事業」「映像事業」「インストルメンツ事業」「その他事業」の区分へと変更するとともに、全社資産の範囲の見直しを行いました。この変更は、企業集団全体の事業を再編成したこと及び利益管理単位を見直したことにより、事業の位置付けと経営内容の変化の実態をより一層明確化するとともに継続的に表示するために行ったものです。

なお、前連結会計年度の新事業区分によるセグメント情報は次のとおりであります。

また、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は109,341百万円であります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,218	135,095	49,460	21,026	371,800	-	371,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,041	2,152	1,443	10,215	19,852	(19,852)	-
計	172,260	137,247	50,904	31,241	391,653	(19,852)	371,800
営業費用	163,112	129,503	50,087	30,367	373,071	(19,705)	353,366
営業利益	9,147	7,743	817	873	18,581	(147)	18,434
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	248,043	72,933	48,901	30,288	400,167	102,007	502,174
減価償却費	11,865	2,854	1,099	1,432	17,251	-	17,251
資本的支出	8,265	2,103	611	2,900	13,881	-	13,881

4. 当連結会計年度において、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は精機事業においては854百万円、映像事業においては320百万円、インストルメンツ事業においては195百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。その他事業に与える影響額は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	251,354	143,225	77,532	11,844	483,956	-	483,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,853	1,064	111	13,162	187,192	(187,192)	-
計	424,208	144,289	77,643	25,006	671,148	(187,192)	483,956
営 業 費 用	369,468	136,282	73,230	21,114	600,095	(177,561)	422,533
営 業 利 益	54,739	8,007	4,413	3,892	71,052	(9,630)	61,422
資 産	425,394	89,514	37,241	12,344	564,494	28,958	593,453

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,188	96,699	48,925	6,987	371,800	-	371,800
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,092	321	104	3,879	118,398	(118,398)	-
計	333,280	97,021	49,030	10,866	490,199	(118,398)	371,800
営 業 費 用	323,877	91,002	48,702	9,261	472,843	(119,476)	353,366
営 業 利 益	9,403	6,018	327	1,605	17,355	1,078	18,434
資 産	357,750	58,157	29,249	8,848	454,005	48,169	502,174

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北 米 ——— 米国、カナダ
 - (2) 欧 州 ——— オランダ、ドイツ、イギリス等
 - (3) アジア ——— 韓国、台湾、タイ等
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度119,312百万円であり、その主なものは、当社及び子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。前連結会計年度は84,123百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。
4. 前連結会計年度の新事業区分に対応する所在地別セグメント情報は次のとおりであります。また、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は109,341百万円であります。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,188	96,699	48,925	6,987	371,800	-	371,800
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,092	321	104	3,879	118,398	(118,398)	-
計	333,280	97,021	49,030	10,866	490,199	(118,398)	371,800
営 業 費 用	323,877	91,002	48,702	9,261	472,843	(119,476)	353,366
営 業 利 益	9,403	6,018	327	1,605	17,355	1,078	18,434
資 産	346,126	50,257	25,080	7,321	428,786	73,388	502,174

5. 当連結会計年度において、「追加情報」に記載のとおり、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は1,382百万円減少し、営業利益は同額増加しております。その他のセグメントに与える影響はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他 の地域	計
海 外 売 上 高	141,828	75,535	114,676	4,643	336,684
連 結 売 上 高					483,956
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 29.3	% 15.6	% 23.7	% 1.0	% 69.6

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他 の地域	計
海 外 売 上 高	95,557	52,001	95,194	4,436	247,190
連 結 売 上 高					371,800
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.7	% 14.0	% 25.6	% 1.2	% 66.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北 米 ————— 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ————— オランダ、ドイツ、イギリス 等
- (3) アジア ————— 韓国、台湾、シンガポール 等
- (4) その他の地域 ——— 中南米、オセアニア、アフリカ 等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
取得価額相当額	18,220百万円	15,037百万円
減価償却累計額相当額	10,989百万円	7,788百万円
期末残高相当額	7,230百万円	7,248百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,022百万円	2,810百万円
1年超	4,207百万円	4,438百万円
合 計	7,230百万円	7,248百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	3,492百万円	3,478百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1年内	1,001百万円	731百万円
1年超	1,644百万円	1,034百万円
合 計	2,645百万円	1,766百万円

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	16,581百万円	4,649百万円
・ 未 払 事 業 税	1,731百万円	162百万円
・ 製 品 保 証 引 当 金	2,120百万円	1,209百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	5,433百万円	-百万円
・ 減 価 償 却 費	7,926百万円	6,118百万円
・ そ の 他	8,434百万円	7,015百万円
繰延税金資産合計	42,227百万円	19,154百万円
(繰延税金負債)		
・ 買換資産圧縮積立金	2,468百万円	2,140百万円
・ その他有価証券評価差額金	3,414百万円	-百万円
・ 子 会 社 留 保 利 益	2,544百万円	-百万円
・ そ の 他	1,973百万円	494百万円
繰延税金負債合計	10,401百万円	2,635百万円
繰延税金資産の純額	31,826百万円	16,519百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当連結会計年度2,764百万円、前連結会計年度3,451百万円であります。

2. 当連結会計年度における法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(29.8%)との差異の原因となった主な項目は、前連結会計年度の未実現利益に対する繰延税金資産の不計上(16.7%)、在外連結子会社の留保利益に対する繰延税金負債の計上(8.5%)等であります。

有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）			
株 式	25,436	36,526	11,089
債券（満期保有目的以外）			
国債・地方債等	2	2	0
その他債券	783	784	1
小 計	26,222	37,313	11,091
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）			
株 式	14,328	11,367	2,961
債券（満期保有目的以外）			
国債・地方債等	-	-	-
その他債券	-	-	-
小 計	14,328	11,367	2,961
合 計	40,551	48,681	8,130

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,203	-	1,667

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,483
貸付信託受益証券	50
合 計	4,533

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年超5年以内
債 券	
国債・地方債等	2
その他債券	2
合 計	4

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	1	3	1
債 券	1,283	1,323	39
そ の 他	-	-	-
小 計	1,285	1,326	41
固定資産に属するもの			
株 式	45,471	60,673	15,201
債 券	-	-	-
そ の 他	47	47	0
小 計	45,519	60,721	15,201
合 計	46,804	62,047	15,242

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資 基準価格によっております。

信託の受益証券

非上場債券の時価又は時価相当額については、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産）・残存償還期間1年以内の非上場内国債券	9百万円
・買現先の有価証券	8,859百万円
（固定資産）・店頭売買株式を除く非上場株式	9,091百万円
・貸付信託受益証券	50百万円
・非上場の外国債券	4百万円

デリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (は損)	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	円	2,000	-	1,754	245	-	-	-	-
	米ドル	1,176	-	1,225	49	5,252	-	5,182	70
	ユーロ	6,247	-	6,816	568	6,015	-	5,749	266
	英ポンド	663	-	677	13	-	-	-	-
	買建								
	円	21,793	-	18,125	3,667	15,732	444	16,415	682
	米ドル	156	-	161	5	-	-	-	-
	ユーロ	3,327	-	3,378	50	3,690	-	3,525	165
	独マルク	1,926	-	1,914	12	-	-	-	-
	英ポンド	828	-	856	28	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
売建コール									
米ドル	-	-	-	-	1,073	-	-	-	
	(-)	(-)	-	-	(23)	(-)	15	8	
買建プット									
米ドル	-	-	-	-	1,035	-	-	-	
	(-)	(-)	-	-	(23)	(-)	19	4	
合計		-	-	-	3,981	-	-	-	857

(注)

- 当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)
- 時価の算定方法
(1)為替予約取引
為替相場については、先物相場を使用しております。
 - ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

- 前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)
- 時価の算定方法
(1)為替予約取引
同左
(2)通貨オプション取引
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 - 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
 - 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載しております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (は損)	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	30,000	20,000	1,384	1,384	40,000	30,000	1,489	1,489
	支払固定・受取変動	20,000	20,000	876	876	20,000	10,000	459	459
合計		50,000	40,000	508	508	60,000	40,000	1,029	1,029

(注)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

1. 同 左
2. 同 左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

	（単位：百万円）
イ. 退職給付債務	95,987
ロ. 年金資産	63,941
ハ. 未積立退職給付債務	32,046
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	9,743
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,279
ヘ. 退職給付引当金	10,023

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

	（単位：百万円）
イ. 勤務費用	4,491
ロ. 利息費用	3,190
ハ. 期待運用収益	2,476
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16,459
ホ. 退職給付費用	21,664

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として 963 百万円を計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	2 年

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
精機事業	264,111	169,601
映像事業	134,266	115,797
インストルメンツ事業	37,207	27,757
その他事業	15,985	19,883
合計	451,570	333,039

(2) 受注状況

当社は主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
精機事業	230,565	166,218
映像事業	176,219	135,095
インストルメンツ事業	57,792	49,460
その他事業	19,379	21,026
合計	483,956	371,800

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月21日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン** 上場取引所 東証・大証
 コード番号 7731 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 コーポレートセンター広報部ゼネラルマネジャー
 氏名 松岡 憲夫 TEL (03)3216-1032
 決算取締役会開催日 平成13年5月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	391,320	26.8	43,021	512.7	32,886	402.7
12年3月期	308,604	22.2	7,021	-	6,541	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	11,804	152.7	31 91	-	7.5	7.6	8.4
12年3月期	4,671	-	12 63	-	3.2	1.7	2.1

(注) 期中平均株式数 13年3月期 369,927,584株 12年3月期 369,927,584株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	8 00	4 00	4 00	2,959	25.1	1.8
12年3月期	5 00	2 50	2 50	1,849	39.6	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	469,025	163,618	34.9	442 30
12年3月期	391,470	149,588	38.2	404 37

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 369,927,584株 12年3月期 369,927,584株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	190,000	8,000	2,000	4 00	-	-
通期	390,000	16,000	6,000	-	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円22銭

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
〔資産の部〕		%		%	
流 動 資 産	3 07,7 1 6	65.6	2 41,6 6 7	61.7	66,0 4 9
現金及び預金	15,6 9 2		8,6 4 9		7,0 4 2
受取手形	37,1 0 0		1,4 7 1		35,6 2 9
有価証券	93,5 3 5		89,6 4 0		3,8 9 5
自製己株	-		5,0 0 9		5,0 0 9
半製品	0		2 5		2 4
原材料	36,1 3 5		32,3 9 0		3,7 4 4
仕掛品	4 0 8		1 2 9		2 7 9
貯蔵品	8 0		6 6		1 3
延税資産	97,2 0 1		75,5 2 4		21,6 7 6
関係会社短期貸付金	2,8 4 2		2,7 5 6		8 6
未収入金	9,6 5 3		8,6 6 8		9 8 5
その他当金	8,8 5 6		19,1 0 3		10,2 4 7
貸倒引当金	5,1 8 0		4,9 0 0		2 7 9
	1,3 8 3		9 3 7		4 4 5
	3 5 4		7,6 0 7		7,2 5 3
固 定 資 産	1 61,3 0 8	34.4	1 49,8 0 3	38.3	11,5 0 5
有 形 固 定 資 産	64,9 5 9	13.8	60,6 5 4	15.5	4,3 0 5
建物	19,8 2 1		20,3 7 6		5 5 4
構築物	1,1 2 8		1,1 8 5		5 6
機械装置	17,6 2 3		17,7 6 7		1 4 3
車両運搬具	7 2		6 2		1 0
器具備品	6,2 1 8		6,6 3 4		4 1 6
土地	10,3 7 4		8,9 2 1		1,4 5 3
建設仮勘定	9,7 1 9		5,7 0 8		4,0 1 0
無 形 固 定 資 産	6,3 4 6	1.4	5,8 3 3	1.5	5 1 3
特許権	1,9 5 3		4 7 5		1,4 7 7
借地権	7 7		9 8		2 0
商標権	1 6 6		4		1 6 1
ソフトウェア	3,9 8 0		5,0 8 3		1,1 0 3
施設利用権その他	1 6 9		1 7 1		1
投資その他の資産	90,0 0 1	19.2	83,3 1 5	21.3	6,6 8 6
投資有価証券	52,2 3 2		49,2 3 9		2,9 9 2
関係会社株	22,6 8 3		23,2 0 3		5 2 0
出資	6		6		-
関係会社出資金	2,6 3 9		1,3 1 3		1,3 2 5
従業員長期貸付金	1 2 4		1 3 4		1 0
関係会社長期貸付金	1,0 1 2		1,2 7 3		2 6 1
長期前払費用	6 7 0		4 7 0		2 0 0
延税金資産	6,3 7 9		4,1 0 7		2,2 7 2
敷金その他	4,3 3 0		3,5 6 6		7 6 4
貸倒引当金	7 7		-		7 7
資 産 合 計	4 69,0 2 5	100.0	3 91,4 7 0	100.0	77,5 5 4

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	230,737	49.2	154,167	39.4	76,570
支払手形	1,338		1,292		45
買掛金	88,521		69,029		19,491
短期借入金	31,850		36,230		4,380
一年内に返済期日の 到来する長期借入金	1,914		1,742		172
コマーシャルペーパー	32,000		14,000		18,000
一年内に償還期日の 到来する社債	20,000		10,000		10,000
未払設備工事代	5,921		3,179		2,742
未払法人税等	13,370		182		13,188
未払費用	16,780		13,042		3,737
前受金	5,306		2,016		3,289
預り金	10,039		1,226		8,813
製品保証引当金	2,653		2,008		645
設備工事代支払手形 その他	185		161		23
その他	855		53		802
固定負債	74,668	15.9	87,714	22.4	13,045
社債	60,000		80,000		20,000
長期借入金	6,637		7,714		1,076
退職給付引当金 その他	7,154		-		7,154
その他	876		-		876
負債合計	305,406	65.1	241,881	61.8	63,525
〔資本の部〕					
資本金	36,660	7.8	36,660	9.4	-
資本準備金	51,909	11.1	51,909	13.3	-
利益準備金	5,412	1.2	5,168	1.3	243
その他の剰余金	64,975	13.8	55,850	14.2	9,125
任意積立金	50,913		50,825		88
研究積立金	2,056		2,056		-
退職慰労積立金	669		669		-
海外投資等損失準備金	1		2		0
特別償却準備金	19		23		3
買換資産圧縮積立金	2,760		2,863		102
圧縮未決算積立金	195		-		195
別途積立金	45,211		45,211		-
当期末処分利益	14,061		5,024		9,037
その他有価証券評価差額金	4,660	1.0	-	-	4,660
資本合計	163,618	34.9	149,588	38.2	14,029
負債及び資本合計	469,025	100.0	391,470	100.0	77,554

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		前 期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕		増 減 (は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	391,320	100.0	308,604	100.0	82,715
売 上 原 価	280,664	71.7	239,983	77.8	40,680
売 上 総 利 益	110,656	28.3	68,621	22.2	42,035
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,635	17.3	61,599	20.0	6,035
営 業 利 益	43,021	11.0	7,021	2.3	35,999
営 業 外 収 益	7,575	1.9	8,390	2.7	814
受 取 利 息	201		250		48
受 取 配 当 金	2,220		1,334		885
金 利 スワ ッ プ 利 益	947		-		947
貸 与 資 産 賃 貸 料 益	886		913		27
為 替 差 益	648		989		341
有 価 証 券 売 却 益	-		2,004		2,004
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,670		2,898		227
営 業 外 費 用	17,710	4.5	8,870	2.9	8,840
支 払 利 息	440		-		440
支 払 利 息 及 び 割 引 料	-		1,558		1,558
社 債 利 息	2,600		2,286		314
製 品 等 評 価 減 損	2,260		1,693		566
製 品 等 解 体 処 分 損	9,355		1,909		7,446
貸 与 資 産 諸 経 費	719		751		31
社 債 発 行 費 用	-		58		58
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,333		613		1,720
経 常 利 益	32,886	8.4	6,541	2.1	26,344
特 別 利 益	6,260	1.6	3,181	1.0	3,078
固 定 資 産 売 却 益	4,536		482		4,053
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,724		-		1,724
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		699		699
営 業 権 譲 渡 益	-		2,000		2,000
特 別 損 失	19,154	4.9	1,535	0.5	17,619
固 定 資 産 除 却 損	750		645		104
固 定 資 産 売 却 損	85		135		49
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,667		144		1,523
関 係 会 社 株 式 売 却 損	159		609		449
投 資 有 価 証 券 評 価 損	258		-		258
関 係 会 社 株 式 評 価 損	329		-		329
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15,764		-		15,764
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	77		-		77
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	59		-		59
税 引 前 当 期 純 利 益	19,992	5.1	8,188	2.7	11,803
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,820	3.8	510	0.2	14,310
法 人 税 等 調 整 額	6,632	1.7	3,007	1.0	9,639
当 期 純 利 益	11,804	3.0	4,671	1.5	7,132
前 期 繰 越 利 益	3,885		1,370		2,515
中 間 配 当 額	1,479		924		554
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	147		92		55
当 期 未 処 分 利 益	14,061		5,024		9,037

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕	増 減 (は減少)
当 期 未 処 分 利 益	14,061	5,024	9,037
海外投資等損失準備金取崩額	1	0	0
特別償却準備金取崩額	3	3	-
買換資産圧縮積立金取崩額	97	102	4
圧縮未決算積立金取崩額	195	-	195
合 計	14,360	5,131	9,228
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	153	96	57
配 当 金 (1株につき)	1,479 (4円)	924 (2円50銭)	554
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	50 (5)	30 (3)	20 (2)
買換資産圧縮積立金	745	-	745
圧縮未決算積立金	1,522	195	1,326
合 計	3,950	1,246	2,704
次 期 繰 越 利 益	10,410	3,885	6,524

- (注) 1. 平成12年12月11日に1,479百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金、買換資産圧縮積立金及び圧縮未決算積立金は、
 租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については個別法による原価法、その他は総平均法による原価法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
おります)

時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法によっております。

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用して
おります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込
額を計上しております。

製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準
により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（24,817百万円）については、当社保有株式による退職給付信託（6,711百万円）に対応する分を一括費用処理し、その残額は2年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ―――― 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ―――― 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 ―――― 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〈追加情報〉**(退職給付会計)**

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が13,866百万円増加し、経常利益は1,517百万円増加し、税引前当期純利益は退職給付信託設定益(1,724百万円)を含め12,523百万円減少しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法、輸出手形割引料等の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は241百万円増加し、税引前当期純利益は104百万円増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1 24, 1 4 4 百万円	1 21, 6 2 9 百万円
2. 保 証 債 務	27, 9 6 8 百万円	29, 7 9 6 百万円
3. 輸 出 手 形 割 引 高	9, 8 1 9 百万円	27, 7 6 0 百万円
4. 担 保 資 産		
・ 有 価 証 券	- 百万円	9 百万円
・ 投 資 有 価 証 券	8, 9 7 9 百万円	10, 5 8 4 百万円
5. 当期において特定の現物出資による子会社設立を行い、関係会社出資金の出資額は直接圧縮する方法により処理しております。当該圧縮損7,519百万円は、当該出資に伴い生じた株式譲渡益相当額と相殺処理しております。		
6. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
・ 受 取 手 形	7 3 百万円	

(損益計算書関係)

	当 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	22, 4 8 7 百万円	17, 2 9 7 百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
「機械装置及び工具器具備品等」		
取得価額相当額	10,677百万円	10,596百万円
減価償却累計額相当額	6,053百万円	5,256百万円
期末残高相当額	4,624百万円	5,340百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,953百万円	2,056百万円
1年超	2,670百万円	3,284百万円
<u>合 計</u>	<u>4,624百万円</u>	<u>5,340百万円</u>
支払リース料（減価償却費相当額）	2,215百万円	2,194百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1年内	350百万円	525百万円
1年超	-百万円	350百万円
<u>合 計</u>	<u>350百万円</u>	<u>875百万円</u>

有価証券（子会社及び関連会社株式）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	-百万円	-百万円	-百万円
関 連 会 社 株 式	664百万円	814百万円	150百万円

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当 期	前 期
・ た な 卸 資 産	4,887百万円	4,007百万円
・ 貸 倒 引 当 金	- 百万円	2,929百万円
・ 減 価 償 却 費	7,808百万円	6,049百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	5,108百万円	- 百万円
・ そ の 他	5,185百万円	1,944百万円
繰延税金資産合計	22,989百万円	14,931百万円
(繰延税金負債)		
・ その他有価証券評価差額金	3,374百万円	- 百万円
・ 買換資産圧縮積立金	2,468百万円	1,999百万円
・ そ の 他	1,113百万円	157百万円
繰延税金負債合計	6,956百万円	2,156百万円
繰延税金資産の純額	16,032百万円	12,775百万円

重要な後発事象

平成13年2月23日開催の取締役会において、社債償還資金、設備資金、長期運転資金等に充当するための無担保社債（発行総額200億円以下）発行に関する包括決議を行いました。これに基づき、平成13年4月4日に総額100億円の第11回無担保社債を発行いたしました。

部門別売上高

単位：百万円
 ()内は構成比率

部 門	当 期 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕	前 期 比
精 機 事 業	2 22, 5 8 7 (56.9 %)	1 55, 3 6 1 (50.3 %)	1 43.3 %
映 像 事 業	1 23, 6 9 9 (31.6 %)	1 04, 8 9 4 (34.0 %)	1 17.9 %
インストルメント事業	35, 2 3 3 (9.0 %)	33, 6 5 5 (10.9 %)	1 04.7 %
そ の 他 事 業	9, 7 9 9 (2.5 %)	14, 6 9 2 (4.8 %)	66.7 %
計	3 91, 3 2 0 (100.0 %)	3 08, 6 0 4 (100.0 %)	1 26.8 %
国 内	1 20, 9 1 7 (30.9 %)	1 01, 8 9 4 (33.0 %)	1 18.7 %
輸 出	2 70, 4 0 2 (69.1 %)	2 06, 7 0 9 (67.0 %)	1 30.8 %

(注) 当期より、カンパニー制に即した表示とするため、精機、映像及びインストルメントの各カンパニーを主体とした「4部門」の区分に変更いたしました。

役員の変動

平成13年5月8日発表のとおりであります。